

# 令和8年度見積合せ実施要領

見積合せに付する事項、見積合せに参加する者に必要な資格に関する事項等については、下記のとおりです。

令和8年4月20日

門真市長 宮本 一孝

## 記

### 1 見積合せに付する事項

- (1) 件名 第二京阪道路騒音交通量等調査業務委託
- (2) 履行場所 履行場所 門真沖町二国監視局（門真市沖町30番）及び門真三ツ島二国監視局（門真市三ツ島2丁目11番）付近の第二京阪道路一般部（一般国道1号）
- (3) 概要 次に掲げる第二京阪道路騒音交通量等調査業務
  - ア 騒音測定業務
  - イ 交通量調査業務
  - ウ 平均走行速度測定業務
- (4) 契約期間 契約締結日から令和9年3月31日まで

### 2 見積合せに参加する者に必要な資格に関する事項

本見積合せに参加できる者は、次に掲げる要件にすべて該当する者としてします。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条第1項又は第2項の規定による再生手続開始の申立てをしていない者又は申立てをなされていない者であること。ただし、同法第33条第1項の再生手続開始の決定を受けた者については、その者に係る同法第174条第1項の再生計画認可の決定が確定した場合にあっては、再生手続開始の申立てをしなかった者又は申立てをなされなかった者とみなす。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件（以下「旧更生事件」という。）に係る同法による改正前の会社更生法（昭和27年法律第172号。以下「旧法」という。）第30条第1項又は第2項の規定による更生手続開始の申立てを含む。以下「更生手続開始の申立て」という。）をしていない者又は更生手続開始の申立てをなされていない者であること。ただし、同法第41条第1項の更生手続開始の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生手続開始の決定を含む。）を受けた者については、その者に係る同法第199条第1項の更生計画の認可の決定（旧更生事件に係る旧法に基づく更生計画認可の決定を含む。）があった場合に

あつては、更生手続開始の申立てをしなかった者又は更生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。

- (4) 門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱（平成18年12月6日施行）に基づく入札参加停止措置を受けていない者又は本市の入札参加資格者名簿の登録の有無に関わらず同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (5) 門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱（平成24年6月1日施行）に基づき入札参加除外措置を受けていない者又は同要綱別表に掲げる措置要件に該当しない者であること。
- (6) その他前各号に掲げる要件に類し、参加することが著しく不相当と認められる者でないこと。
- (7) 令和8年度の本市の一般委託・物品等の入札参加資格者として「(3-e)の大气・騒音・水質・土壌検査」に登録していること。
- (8) 配置予定技術者として、雇用関係が証明できる環境計量士（騒音・振動関係）の資格を有する技術者を本業務に従事させることが可能で、かつ企業として計量証明事業登録証を有していること。

### 3 見積合せ参加の申出

- (1) 本見積合せに参加を希望する者は、下記の(ア)～(カ)を各1部ずつ、次のとおり提出しなければなりません。なお、申請書類は持参又は郵送によるものとします。
  - (ア) 見積合せ参加申出書（様式A）
  - (イ) 見積書（様式B）
  - (ウ) 計量証明事業登録証または登録簿謄本（音圧レベル）の写し（最新のもの）
  - (エ) 配置予定技術者調書（様式C）
  - (オ) 配置予定技術者の資格を証明する書面（登録証等）の写し
  - (カ) 配置予定の技術者との雇用関係を証明する書面（被保険者番号を黒塗り（マスキング）した雇用保険被保険者資格取得等確認通知書等）の写し

#### ア 受付期間及び受付時間

ホームページ掲載日から同年4月30日（木）（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く。）の午前9時から午後5時30分まで（正午から午後0時45分までを除く。）

ただし、郵送の場合は必着とします。

#### イ 提出先

〒571-8585 門真市深田町19番5号 リサイクルプラザ3階

門真市 環境水道部 環境政策課 指導グループ

電話 直通 06(6902)7212

大代表 06(6902)1231（内線3216）

代表 072(885)1231（内線3216）

- (2) 見積合せの参加に必要な書類の交付

見積合せの参加に必要な書類は、本市ホームページ  
(<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) よりダウンロードで交付します。

#### ア 交付書類

- (ア) 見積合せ参加申出書 (様式A)
- (イ) 仕様書
- (ウ) 見積書 (様式B)
- (エ) 配置予定技術者調書 (様式C)
- (オ) 質問・回答書 (様式D)
- (カ) 電子契約意向確認兼メールアドレス届出書 (電子契約希望者のみ使用)

イ 交付期間 ホームページ掲載日から同年4月30日(木)の午後5時30分まで

#### ウ 仕様書に対する質問

仕様書に対する質問がある場合には、次の①に定める期間に次の②の問合せ先へ質問・回答書(様式D)を使用して、FAX又は電子メールにて質問してください。また、FAX又は電子メール送信後は確認のため、電話で送信した旨の連絡をしてください。

##### ① 期間

ホームページ掲載日から令和8年4月22日(水)まで

送付後の電話連絡は日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く午前9時から午後5時30分まで(正午から午後0時45分までを除く。)の間に行ってください。

##### ② 問合せ先

〒571-8585 門真市深田町19番5号 リサイクルプラザ3階

門真市 環境水道部 環境政策課 指導グループ

電話 直通 06(6902)7212

大代表 06(6902)1231 (内線3216)

代表 072(885)1231 (内線3216)

FAX 06(6909)4455

電子メールアドレス [kan02@city.kadoma.osaka.jp](mailto:kan02@city.kadoma.osaka.jp)

##### ③ 質問に対する回答

質問に対する回答は本市ホームページ (<https://www.city.kadoma.osaka.jp/>) に令和8年4月24日(金)までに質問者が特定できないようにした上で随時、公表します。

#### 4 見積合せの方法等

ア 本見積合せにおいては、合計金額の最低の者を契約候補者とし、見積合せ参加資格の確認後、契約の相手方と決定するものとします。ただし、契約するに当たっては、各作業内容の種類の見積り金額が、予定価格の制限の範囲内であること。

イ 最低額と同額見積りが2者以上になった場合、価格交渉を行い、より安価な見積額

を提示した業者を契約候補者と決定するものとします。

ウ 見積合せ参加者が、1者に満たない場合は見積合せを中止します。

エ 契約金額決定に当たっては、見積書に記載された金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）をもって契約金額としますので、見積り参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を見積書に記載してください。

なお、加算した金額に1円未満の端数があるときは、小数点以下第2位までとします（小数点第3位切り捨て）

（例）契約者の見積書記載の単価金額が¥70.86とすると、

$$¥70.86 \times 110 / 100 = 77.946$$

小数点第3位以下は切り捨てるので単価契約金額は¥77.94

## 5 見積りの無効

次の各号のいずれかに該当する見積りは、無効とします。

- (1) 見積合せ参加申出書を提出していない者のした見積り
- (2) 本見積合せに参加する資格を有しない者のした見積り
- (3) 見積りに際して談合、不正行為等を行ったと認められる見積り
- (4) 所定の日時又は場所に提出しない見積り
- (5) 記名を欠く見積り
- (6) 金額を訂正した見積り又は金額の記載の不明瞭な見積り
- (7) 誤字、脱字等により、意思表示が不明瞭な見積り
- (8) その他見積りに関する条件に違反した見積り
- (9) 必要とする書類を添付しない見積り
- (10) 見積合せ参加資格の事後審査に際し、必要な書類を提出しない者のした見積り

## 6 契約の締結

- (1) 契約書の作成を要します。
- (2) 契約の相手方として確認され、通知を受けたときは、速やかに契約締結の申出をしなければなりません。なお、契約の締結は、原則、情報通信の技術を利用する方法（電子契約）により行います。契約候補者の意向確認を得た上で、3(2)ア(オ)電子契約意向確認兼メールアドレス届出書の提出を求めます。

## 7 契約保証金

契約の締結に際しては、契約金額に予定数量を乗じた額の100分の5以上の契約保証金を納めなければなりません。ただし、門真市契約に関する規則第21条各号に該当するときは、契約保証金の納付を免除します。

## 8 支払条件

完了払（検査完了後、請求書の受理日より30日以内の支払）

## 9 その他

- (1) 見積合せ参加者は、実施要領のほか関係する法令及び規則等を熟知し、かつ、遵守してください。
- (2) 本見積合せに関し、添付様式がある場合は、添付様式又はそれに準ずる様式を使用してください。
- (3) 元請負人、下請負人等は、暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を提出すること。ただし、契約金額5,000,000円未満のものについては、この限りではありません。
- (4) 元請負人、下請負人等は、契約の履行に当たって暴力団員又は暴力団密接関係者による不当介入を受けた際には、市へ速やかに報告してください。
- (5) 下請負人等との契約締結に当たり、当該契約書には暴力団又は暴力団密接関係者との関わりが判明すれば契約を解除すること等、暴力団の排除に関する条項を盛り込むようにしてください。
- (6) 元請負人、下請負人等は、契約の履行を妨げる社会通念上不当な要求及び不当な介入を受けた際は、門真市公共工事等不当介入対応マニュアルの規定に従い、適切に対処してください。
- (7) 入札行為及び契約締結行為の途中並びに契約の履行中に、門真市建設工事等入札参加停止に関する要綱の入札参加停止措置要件又は、門真市公共工事等に関する暴力団排除措置要綱の入札参加除外措置要件に該当した場合は、当該規定に基づき、必要な措置を講じるものとします。

## 10 問合せ先

門真市深田町19番5号

門真市 環境水道部 環境政策課 指導グループ

電話 直通 06(6902)7212

大代表 06(6902)1231 (内線3116)

代表 072(885)1231 (内線3216)